

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会

Wi-Fi整備推進ワーキンググループ（第7回）

議事概要

1. 日時

平成27年4月7日（火）15時00分～17時00分

2. 場所

総務省第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

三友主査、石井構成員、岩崎構成員、大内構成員、加藤構成員、倉谷構成員、越塚構成員、東代理（佐々木構成員の代理）、澤村構成員、篠崎構成員、白木構成員、谷口構成員、松村代理（千葉構成員の代理）、牧田構成員、加藤代理（南川構成員の代理）、和食構成員

（2）オブザーバー

観光庁（外客受入参事官室付 後藤課長補佐）、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室（濱谷参事官補佐）、無線LANビジネス推進連絡会（小林会長）、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会（立石副会長）、一般財団法人全国地域情報化推進協会（企画部 伴野担当部長）、一般財団法人マルチメディア振興センター（情報通信研究部 三澤主席研究員）

（3）総務省

南政策統括官、鈴木情報通信国際戦略局長、池永大臣官房審議官、岡崎情報流通振興課長、今川地域通信振興課長、磯地方情報化推進室長、片桐地域情報通信振興支援官、荒川地域通信振興課課長補佐、西室データ通信課課長補佐

（4）ゲストスピーカー

阿波村様（株式会社野村総合研究所）

4. 議題

- (1) 構成員等からのプレゼンテーション
- (2) W i - F i 整備推進WG最終取りまとめ（案）について

5. 議事概要

- (1) 構成員等からのプレゼンテーション

大内構成員、谷口構成員より資料7-1、資料7-2に基づき説明が行われた。

- (2) 意見交換

上記のプレゼンテーションに対して、構成員等から質問や意見があった。主な意見は以下のとおり。

【牧田構成員】

- ビーコンには非常に興味があるが、一方で、スマートフォン等で常にB l u e t o o t hをオンにしている人はどの程度いるのか。

【大内構成員】

- B l u e t o o t hについてはデータを持ち合わせていないが、以前にW i - F iに関して調査した際には、一定数のユーザーが常時オンにしていた。

【加藤代理】

- N T T B Pとしても、自社で所有する既存アセットに関して、地方自治体での利用方法は様々だと思うが、どんどん有効活用いただきたく考えている。
- ビーコンには関心をもっている。やはり条件不利地域等ではランニングコストが非常に負担になるので、足回り回線が引けるA P整備箇所が限られてくる。N T T B Pでは新幹線の中にサーバーを設置してコンテンツを配信する実験をJ Rと行っており、そういったサーバーやビーコンを利用して、W i - F iの高速性を生かしていきたい。

【白木構成員】

- 福岡市でもビーコンについては関心を持っており、取組を始めていこうと検討を行っている。しかし、ビーコンを利用するためにはアプリケーションが必要になるところ、これまでも複数の自治体で観光アプリに取り組んだものの、全くダウンロードされない

というのが現状である。そこで、既にダウンロードが進んでいる既存のアプリケーションとビーコンを連動させる、そういった官民連携も必要になってくるのではないかと考えている。

【越塚構成員】

- アメリカでFacebookがビーコンを配布しており、既にスマートフォンに入っているソフトウェアを持っている企業が、ハード整備に取り組み始める事例もある。また、観光アプリに関しては、2020年に向けて、「JAPAN Visit app」といったような、日本を訪れた誰もがダウンロードするものと同時に開発を進めれば有効に機能するのではないかと考えている。

【小林オブザーバー】

- 先ほどから話が出ているように、民間通信事業者が整備したWi-Fi環境をフリーWi-Fiとして活用していくかは地方創生に向けた重要な課題である。
- それとあわせて、民間通信事業者としてオフロード目的というインセンティブが働かないエリアに対しても積極的に投資していくかという問題だが、率直に言って、自治体としてもWi-Fiに対する意識はバラバラであり、先進的な取組を行っている自治体もあれば、そもそもWi-Fiを整備すること自体も理解していない自治体もあるので、啓蒙とまでは言わないものの、そういった自治体への働きかけにも注力する必要がある。

【伴野オブザーバー】

- 本日配布しているガイドブックについて。昨年度分については、中小自治体がWi-Fi環境を導入し、運用する際の参考として取りまとめているが、今年度以降も、住民サービスの向上、行政事務の効率化という観点からもブラッシュアップしていく予定である。

【篠崎構成員】

- 既存の通信サービスとの連携という観点で質問。例えば、訪日外国人に1週間利用可能なSIMを3,000円徴収して配布した上で、商業施設での3,000円以上の割引クーポンを一緒に渡す。そうすれば、訪日外国人は実質的な負担はゼロになる。なぜ商業施設が3,000円分のクーポンを出すのかといえば、訪日外国人の「爆買い」と呼ばれるだけの消費力を呼び込む目的がある。もしこのモデルが成立すれば、Wi-Fi

iスポットではWi-Fiサービスを利用してもらいながらも、既存通信サービスと補完し合いながらサービス提供ができるのではないかと。

【大内構成員】

- KDDIとしては、インバウンドビジネスに関してはローミングサービスの提供のみで、トータル的なパッケージサービスは提供していない。Wi-Fiに関しては、訪日外国人との相性はいいものの、携帯キャリアとしては日本人契約者のARPUが下がるので、こういったモデルがいいのかを、2020年のオリンピック・パラリンピックも見据えて検討していく。

【谷口構成員】

- SoftBankとしても、空港等でプリペイド携帯電話を販売はしているものの、異業種との連携は取り組んでいない。個人的な意見としては、O2Oサービスで、店舗での売り上げの一部を集客への貢献度に応じてレベニューシェアしていただくモデルにおいては、やはり店舗オーナーに中々ご理解いただけないというのが現状かと思う。そういう意味で、ある程度の規模感で市場を形成していく動きが必要である。

【三友主査】

- 補足として、タイでは空港でフリーSIMを配布し、20メガのデータと10パーツ分の通信がついている。こういったビジネスモデルかは不明だが、地元の通信事業者がそういう取組を始めている事例もある。

(3) 事務局から説明

事務局及び野村総合研究所より資料7-3、資料7-4に基づき、Wi-Fi整備推進WG最終取りまとめ（案）について説明が行われた。

(4) 意見交換

事務局等からの説明に対して、構成員等から質問や意見があった。主な意見は以下のとおり。

【篠崎構成員】

- 経済波及効果について。訪日外国人の消費単価については、最初は経済的に裕福な層が来ると思うが、旅行客が増えてくると限界収益は減ってくると思うので、その点は考慮が必要かもしれない。整備コストについても、条件不利地域への整備が進むにつれて、

ランニングコスト等も平均価格が上がってくると思う。

【白木構成員】

- 今年の年明けに、市内の観光セクションが行った調査においては、中国人は約11万円、クルーズ船からの旅行客が約4万円弱の消費を行っているという結果が出ている。結果については3月24日に福岡市として公表している。

【石井構成員】

- Wi-Fi環境の整備を進める上で、特に訪日外国人に対しては、その地域における観光資源やサービスがWi-Fi整備と車輪の両輪になると思う。中核都市においては歴史的な資産等を持っており、観光客の増大による直接的なメリットを享受できる団体も多いと思うので、日本という国の紹介とローカルの観光資源を多言語で紹介することで、観光客の動線ができるはず。そうするとWi-Fi整備も車輪のように進み始めるので、その点は強調いただきたい。

【立石オブザーバー】

- 条件不利地域においては、道路等の他のインフラ整備も行われずに諦めている地域も多いかと思うので、通信インフラは安価なインフラとして期待されているかと思う。条件不利地域へのインフラ整備にはコストがかかると思うが、是非とも整備いただきたい。
- 地方創生及び防災の観点から、コンテンツやデータセンターについても東京への集中ではなく、地方へお金が落ちる運営にしていくことも重要である。また、地方にいる人材をどう確保して、育成していくのかについても、地方においては重要な課題であり、その観点も留意いただきたい。

【加藤構成員】

- 以前からお話ししているとおり、東京、大阪、京都は訪日外国人で窮屈になってきており、できるだけ地方に観光してもらおうと海外にプロモーションを図っていこうと考えている。そこで、地域ごとに訪日外国人の受入体制についてもばらつきがあるので、今後は受入体制が進んでいる地域へ訪日外国人を流していくプロモーションが必要と考えている。そういう点で、Wi-Fi整備が行われているのかは重要なポイントなので、政府観光局としても、プロモーションの中でWi-Fiをそういった位置づけにし

て行く予定である。

【越塚構成員】

- 地方のポテンシャルを引き出す、という研究会の目的に立ち返ると、もっと地方のポテンシャルを引き出すためのWi-Fi整備という記述を強調すべきかと考える。そういう意味で、インバウンド目的の整備だけでなく、Wi-Fiの進化と将来像ということで、街づくり等の観点からも読める記述にした方がいいかなという印象がある。

【東代理】

- 神戸市としては現在、コンテンツに力を入れている。Wi-Fi環境を整備した上で、いったいどんな情報を配信できるのか、民間事業者と連携して検討を進めており、オープンデータ等、行政としても発信できることはあるかと思うので、その一連の流れができるかというのかなと考えているところ。そういった意味で、最終報告の中でも、コンテンツの整理等に力を入れていくと将来像等も見えてくると思う。

【小林オブザーバー】

- 経済波及効果について、一例ながら福岡市の収益が示されることは、他の自治体を取り組むにあたって、大きな後押しになり、“why Wi-Fi?”という議論から、“why not Wi-Fi?”という議論になっていくのではないかと感じた。また、報告書では、公共交通機関や観光拠点・防災拠点の整備状況が出ているが、交通機関や商業施設においても整備が遅れている施設はあるものの、その点は民間への働きかけだけであり、公的な観光拠点等は公的支援を行うというのは、少し疑問が残る。

【事務局】

- 民間事業者への働きかけについては、観光庁と総務省で事務局を務める無料公衆無線LAN整備促進協議会の整備促進PTにおいて働きかけを行っていくものと整理している。それ以外については、補助金等を活用いただきながら、国としても積極的に働きかけていくことで、整備が進むことを期待している。また、地方創生の交付金もあるので、そちらも活用いただきながら、働きかけを行っていくことになる。

【岩崎構成員】

- Wi-Fi環境が整備されることで、収益モデルが構築されてO2O的に集客等につ

ながるという話だが、例えば放送局でいうとローカル局と全国放送局という経済規模も異なる広告モデルという二重構造でできており、それを統一した一種のメディアのような形で捉え直し、収益につなげることも必要になってくるのではないかと思う。

【篠崎構成員】

- 報告書については、地方のポテンシャルを引き出すという意味で、非常にメッセージ性は高いと思う。というのも、今後、地方で人口減少が進んでいくにあたって、定住人口は減っても、例えばお金のストックが減っても流通速度を上げれば経済が活性化するので同様に、交流人口を増やすことで地方は活性化すると思う。そのときに、情報流通が大変な威力を持っている。そういう意味で、ICTの威力とグローバル化の恩恵が、これまでグローバル化と無関係だった地域においても、誰かが発した一言で思いがけない効果を生む例が出てきている。福岡市のような先進自治体の効果が全ての団体で出る訳ではなく、限界効用は低減するものの、ポテンシャルはあるのだというメッセージ性は出せる。また、日本では人口減少により、今年度は国内消費が1兆円程度減るといわれる中で、外国人の消費は2兆円に達している。そういう意味でも、そういうものを引き込むポテンシャルはあるといえよう。また、単にインフラを整備するだけでなく、防災や行政等においてもWi-Fiは利用できるという将来像をメッセージとして示すことで、大きな起爆剤としての位置づけも示すことができるのではないか。

【三友主査】

- 非常に説得力のある内容である。例えば長野県の地獄谷の温泉に入る猿に関しても、外国人観光客の増加はネットの情報なしには起こりえない現象であり、人を動かす原動力になっているのが情報といえよう。

【和食構成員】

- ケーブルテレビ事業者のような、比較的小さな地方の事業者においても、Wi-Fi環境の整備を進めている事業者があるが、そういった事業者をどのように参加させていくかは重要な課題である。そういった事業者と積極的に連携が図られるよう、インセンティブとなるコンテンツ等の記載があればありがたい。

【澤村構成員】

- 遠野市はケーブルテレビ事業者でもあり、Wi-Fiについてもケーブルテレビのネットワークを利用して、世帯のある地域は全域を網羅している。当然ながら、防災上の

拠点についてもネットワークはあるので、収益性の期待できない地域においても市としても対応可能な部分はある。特に過疎地域においても、地方版総合戦略の中で、知恵と工夫をしていかなければならないのかなと考えている。

【倉谷構成員】

- 報告書（案）の中の「外国人を地方の観光地に呼び込むためのイベント連携」について、例えばオリンピック・パラリンピック期間中は全国で夏祭りを開催している。日本統一のアプリケーションの話もあったが、そういった地方の情報と全国的な情報が双方向で行き来することで地方のポテンシャルを引き出せると感じており、そういった表現が盛り込まれてもいいと思う。

【伴野オブザーバー】

- 参考情報になるが、総務省では地域情報化アドバイザー制度を運営されているところ、APPLICにおいても、APPLICテクニカルアドバイザー制度を持っており、今年度からWi-Fiに関する見識を持った事業者を自治体の要請に応じて派遣する予定である。人材育成や地方創生という観点からも、格差是正に向けて、総務省と連携して取り組んでいきたい。

最後に、事務局から今後の事務連絡、南政策統括官及び三友主査からの挨拶を行い、閉会した。

以上